

2018年10月15日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

中国がカギを握る日本のインバウンド市場

～「訪日旅行に関するアンケート」結果の概要～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、アジアからの訪日外国人観光客(インバウンド)のニーズを探るため、アンケートを実施しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 台湾、中国で多いパッケージツアーの利用 (本文 3 ページ)

訪日に当たって何らかのパッケージツアーを利用した人の割合をみると、韓国は 34.3%であるが、台湾は 49.2%、中国は 81.7%と多い。

2 旅行目的は、観光名所訪問、食事、買い物 (本文 5、6 ページ)

訪日観光の主な目的は、観光名所の訪問、食事、買い物となっている。訪問した都道府県をみると、東京・京都・大阪という、いわゆるゴールデンルートと北海道、九州、沖縄に集中しており、その他の県は少ない。

3 滞在日数が長いほど、 hostel や民泊の利用が増える(本文 4、10 ページ)

日本での宿泊数をみると、韓国は 3泊以下が 71.8%を占めるのに対し、台湾と中国はどちらも 4泊以上の割合が 8割ほどを占める。特に中国は 7泊以上の割合が 33.7%と多い。宿泊先はホテル・旅館が多いが、hostel や民泊を利用した人もそれぞれ 25.6%、17.9%いる。hostel や民泊の利用は滞在日数が長いほど多くなり、7泊以上に限ればhostelの利用割合は 49.1%、民泊の利用割合は 31.4%になる。

4 旅行支出額は中国が抜きん出て多い(本文 9 ページ)

渡航費用を含めた旅行支出額をみると、中国は 85万円以上が 24.7%を占めるなど、全体的に韓国、台湾よりも多くなっている。

5 中国は東京オリンピック・パラリンピックへの関心が高い(本文 12 ページ)

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの観戦意向をみると、韓国、台湾に比べて中国の関心が高く、72.3%の人がチケットを申し込むとしている。

<調査の要領> ・調査時点:2018年6月 ・調査対象:韓国、台湾、中国の20～49歳の男女(直近1年間の訪日観光旅行者)
・調査方法:インターネットアンケート ・回収数:918人(韓国309人、台湾309人、中国300人)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:竹内、田原)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 11F

※本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください。